

第2章 男女を取り巻く現状

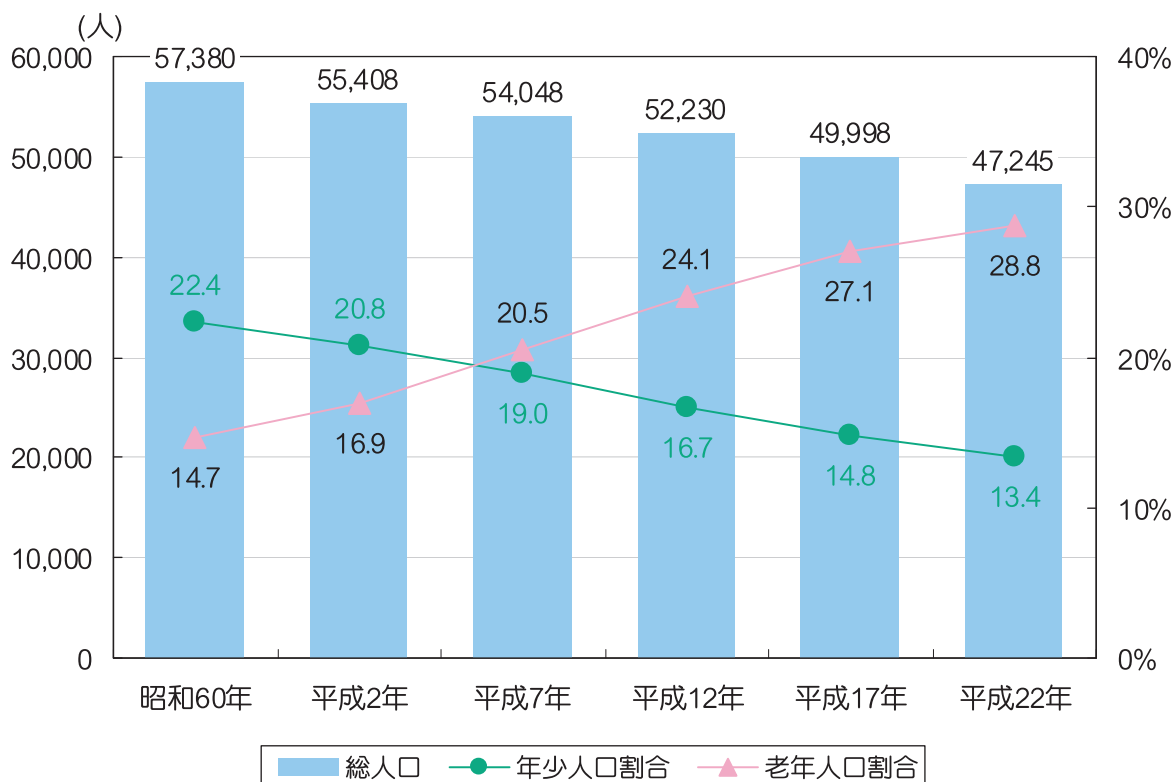


第2章 男女を取り巻く現状

1. 人口の推移

国勢調査によると、本市の総人口の推移は、年々減少傾向にあり、今後も減少が続くことが予想されます。

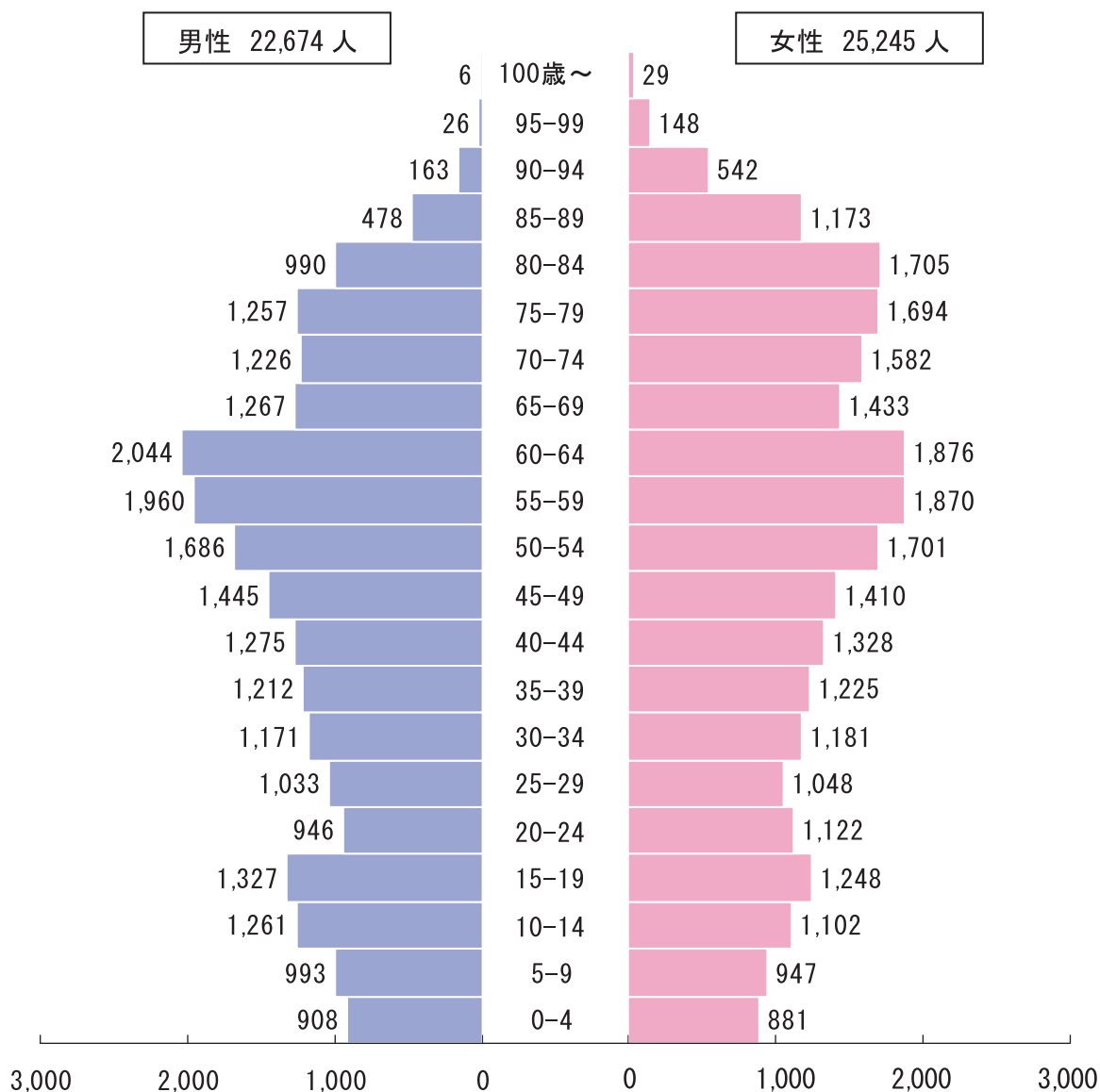
一方、年齢3区分の割合を見てみると、年少人口割合は減少傾向にある反面、高齢化率に当たる老年人口割合は上昇を続けており、団塊の世代が次々と65歳を迎えることから、今後も高齢化率は上昇することが予想されます。



資料：国勢調査

平成24年9月末現在の住民基本台帳における本市の総人口は47,919人となっており、5歳階級別の人口構成を見てみると、団塊の世代にあたる55-59歳、60-64歳の人口が多くなっています。

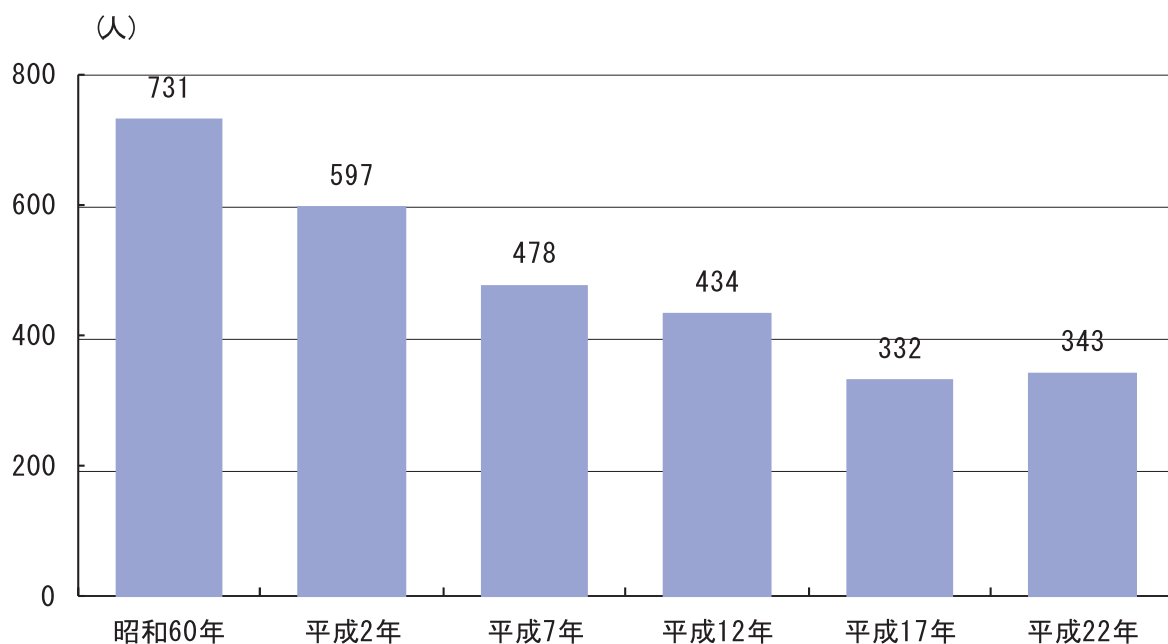
<5歳階級別人口構成（平成24年9月30日現在）>



資料：住民基本台帳（平成24年9月30日）

2. 出生数の推移

本市の出生数は、平成22年10月現在の長崎県統計年鑑によると343人となっています。昭和60年の出生数と比較すると半数以下となっていますが、長く続いた減少傾向から微増に転じています。

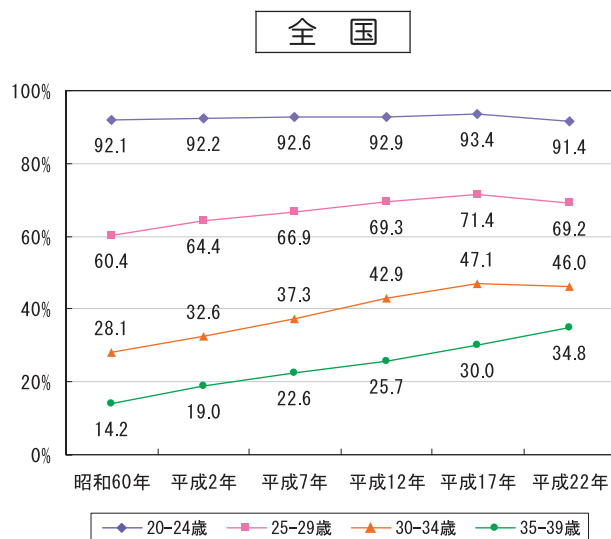
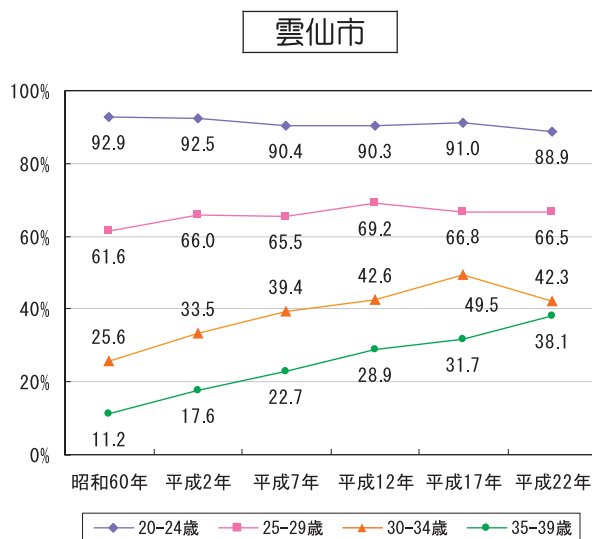


資料：長崎県統計年鑑

3. 年齢階層別未婚率の推移

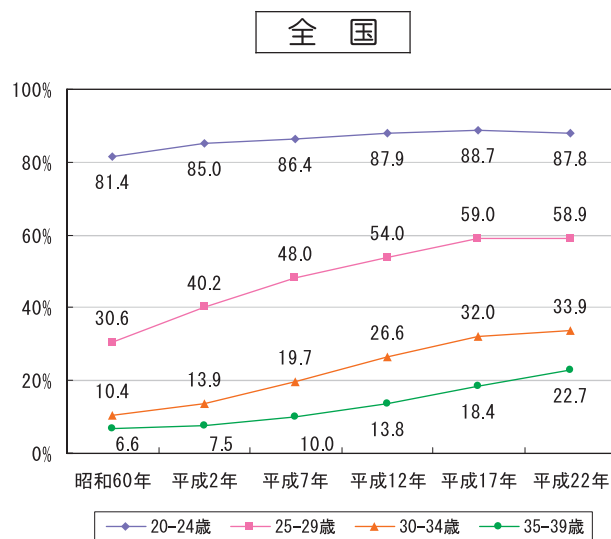
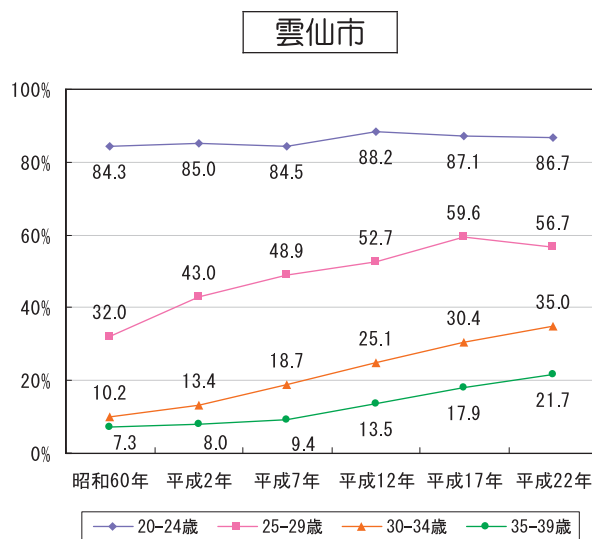
本市の年齢階層別未婚率においては、男性、女性ともに35-39歳の未婚率が近年大きく上昇しており、特に平成17年から22年の5年間で、男性の35-39歳の未婚率が6.4ポイント上昇しています。

<男性の年齢階層別未婚率>



資料：国勢調査（平成22年）

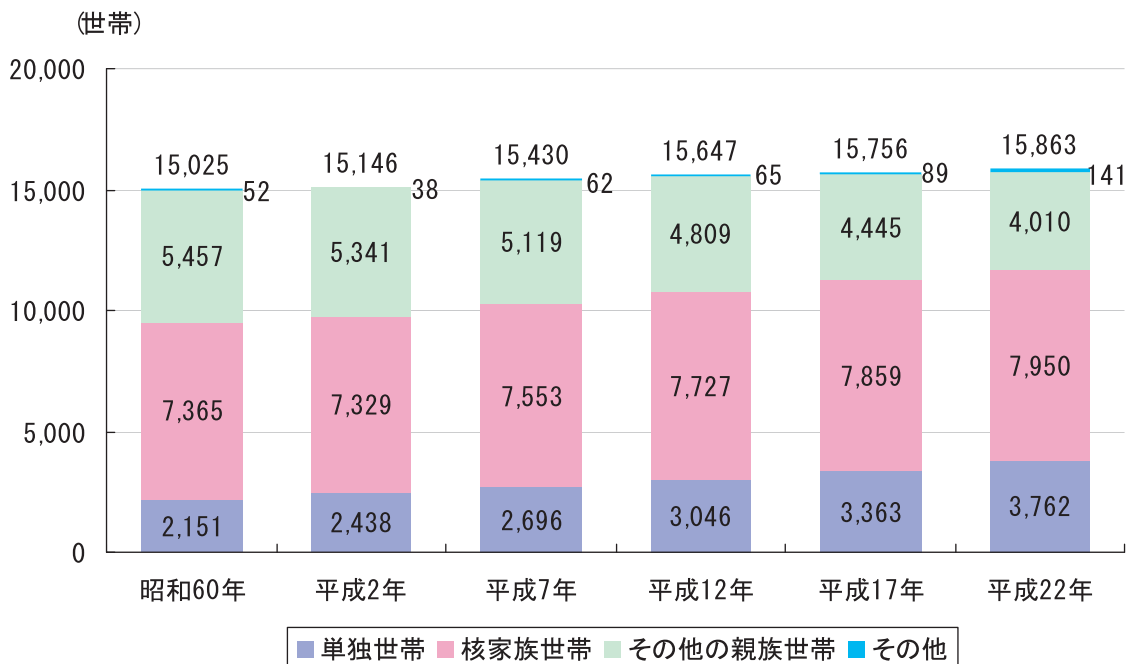
<女性の年齢階層別未婚率>



資料：国勢調査（平成22年）

4. 世帯数の推移

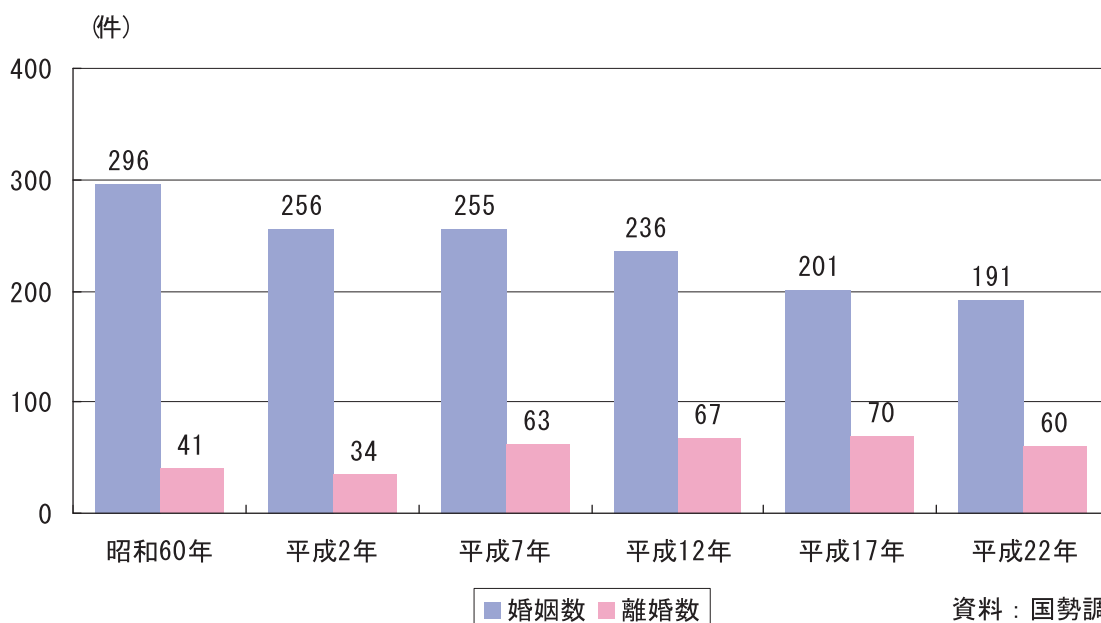
本市の世帯数は非常に緩やかながら微増傾向にあります。ただ、単独世帯および核家族の世帯数は増加しているものの、その他の親族世帯数は減少していることから、世帯の少人数化が年々進行していることがうかがえます。



資料：国勢調査

5. 婚姻・離婚件数の推移

本市の婚姻数は減少傾向にありますが、離婚数は増加傾向にあります。また、離婚件数の増加は、ひとり親世帯やステップファミリーといった家族構成の多様化にもつながっています。

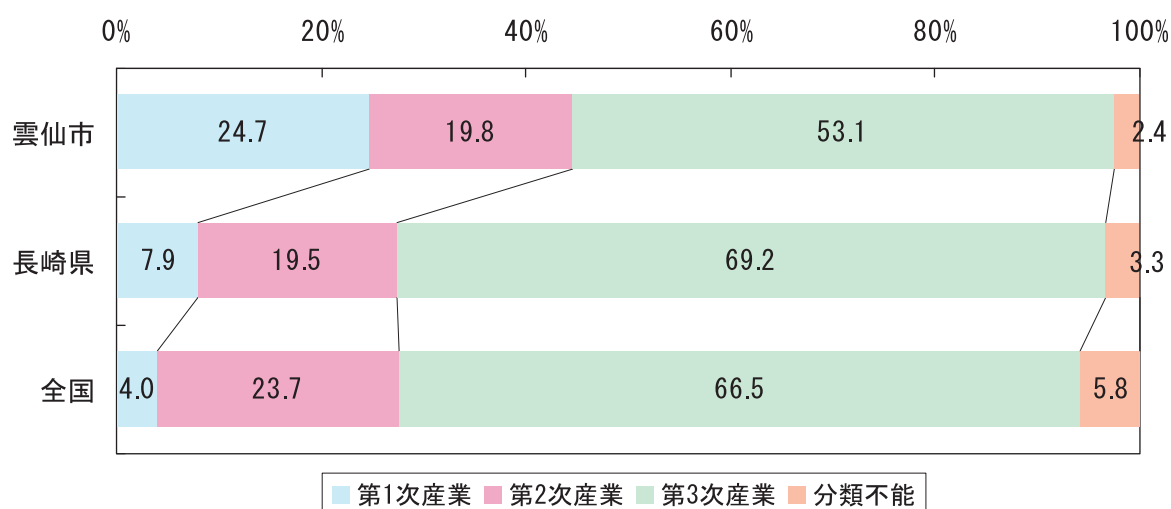


資料：国勢調査

6. 産業の状況および就業構造の変化

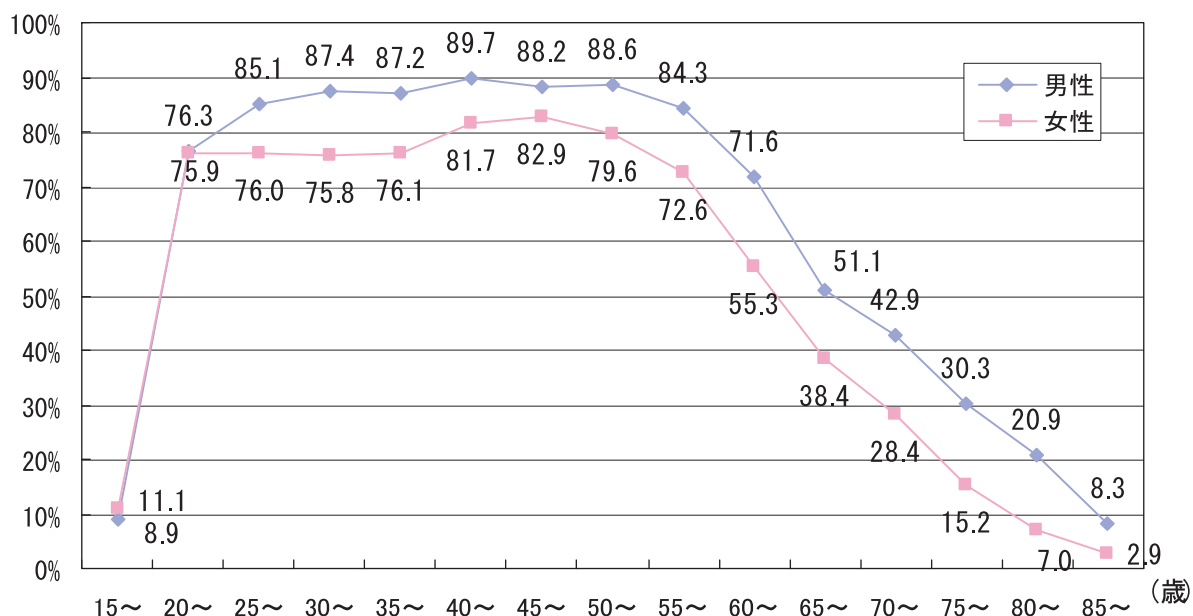
本市の産業構造を見ると、農業を中心とする第1次産業人口の割合が全就業者数の24.7%を占めており、国や県と比較してもかなり高い割合となっています。

また、わが国の女性の労働力率は、20代半ばと50代前後の2つをピークとする「M字曲線（カーブ）」を描くことが特徴的ですが、本市の女性の年齢別の就職率を見ると、曲線の底は30代前半の75.8%と浅くなっています。これは、未婚者や子育て中も仕事を続ける女性が多いことや、本市の特徴である農業従事者の割合が高いことなどが一因であると考えられます。



資料：国勢調査（平成22年）

<性別・年齢別労働力率>



資料：国勢調査（平成22年）

<参考：産業構造>

H17	雲仙市		長崎県	全国
	人数(人)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
第1次産業	6,481	25.6	9.1	4.8
農業	6,172	24.3	6.7	4.4
林業	9	0.0	0.0	0.1
漁業	300	1.2	2.3	0.4
第2次産業	5,453	21.5	20.7	26.1
鉱業	7	0.0	0.1	0.0
建設業	2,718	10.7	9.9	8.8
製造業	2,728	10.8	10.7	17.3
第3次産業	13,404	52.9	69.7	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.2	0.5	0.5
情報通信業	50	0.2	1.0	2.6
運輸業	830	3.3	4.4	5.1
卸売・小売業	3,789	14.9	18.3	17.9
金融・保険業	299	1.2	1.5	2.5
不動産業	26	0.1	0.7	1.4
飲食店、宿泊業	1,741	6.9	5.4	5.2
医療、福祉	2,851	11.2	12.6	8.7
教育、学習支援業	687	2.7	4.7	4.4
複合サービス事業	578	2.3	1.5	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	1,718	6.8	12.6	14.3
公務	787	3.1	5.5	3.4
分類不能	12	0.0	0.5	1.9
計	25,350	100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査（平成17年）

H22	雲仙市		長崎県	全国
	人数(人)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
第1次産業	5,771	24.7	7.9	4.0
農業	5,493	23.5	5.9	3.6
林業	22	0.1	0.1	0.1
漁業	256	1.1	2.0	0.3
第2次産業	4,614	19.8	19.5	23.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0
建設業	2,075	8.9	8.3	7.5
製造業	2,536	10.9	11.2	16.1
第3次産業	12,389	53.1	69.2	66.5
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.2	0.5	0.5
情報通信業	60	0.3	1.0	2.7
運輸業、郵便業	860	3.7	4.8	5.4
卸売業、小売業	2,944	12.6	16.2	16.4
金融業、保険業	265	1.1	2.4	2.5
不動産業、物品賃貸業	81	0.3	1.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	202	0.9	2.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	1,670	7.2	6.0	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	637	2.7	3.8	3.7
教育、学習支援業	715	3.1	4.7	4.4
医療、福祉	3,102	13.3	14.8	10.3
複合サービス事業	377	1.6	1.0	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	715	3.1	5.2	5.7
公務	710	3.0	5.5	3.4
分類不能	563	2.4	3.3	5.8
計	23,337	100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査（平成22年）